

## 第2回次期水源地域交流の里づくり計画検討委員会開催結果

### 1 会議名

第2回次期水源地域交流の里づくり計画検討委員会

### 2 開催日

令和2年9月2日(水) 14時00分～16時00分

### 3 会場

あつぎ市民交流プラザ ルーム601及び602  
(厚木市中町2丁目12-15)

### 4 議題等

#### (1) 報告

第1回次期水源地域交流の里づくり計画検討委員会の開催結果について

#### (2) 議題

次期水源地域交流の里づくり計画(骨子案)について

### 5 出席者等(詳細は別紙1のとおり)

#### (1) 出席者

宮林 茂幸【委員長】、鷺尾 裕子、中里 正巳、石田 貴久、米田 博行、  
岩澤 克美、宮崎 仁男、新井 武雄、榎本 秀幸(代理出席)

#### (2) 傍聴者

根本 佳生(山北町農林課)、坂本 誠治(清川村産業観光課)

### 6 開催結果(詳細は別紙2のとおり)

- 第1回計画検討委員会の開催結果について、事務局から報告を行った。
- 次期水源地域交流の里づくり計画(骨子案)について、委員から意見をいただいた。

### 7 次回開催

令和2年11月予定

## 第2回水源地域交流の里づくり計画検討委員会出席者名簿

## (1) 委員

	氏名	御所属等	出欠
1	みやばやし 宮林 茂幸 <small>しげゆき</small>	東京農業大学地域環境科学部教授	出席
2	わしお 鷺尾 裕子 <small>ゆうこ</small>	松蔭大学観光メディア文化学部准教授	出席
3	なかざと 中里 正巳 <small>まさみ</small>	(一社)相模湖観光協会事務局長	出席
4	いしだ 石田 貴久 <small>たかひさ</small>	山北町森林組合職員	出席
5	よねた 米田 博行 <small>ひろゆき</small>	芳雅美術工芸代表	出席
6	いわさわ 岩澤 克美 <small>かつみ</small>	NPO法人「結の樹 よってけし」理事長	出席
7	みやざき 宮崎 仁男 <small>よしお</small>	(公財)宮ヶ瀬ダム周辺振興財団常務理事	出席
8	いしい 石井 千春 <small>ちはる</small>	相模原市緑区役所城山まちづくりセンター所長	出席
9	あらい 新井 武雄 <small>たけお</small>	相模原市緑区役所相模湖まちづくりセンター所長	欠席
10	いなば 稲葉 展史 <small>のぶみ</small>	山北町農林課長	欠席 <sup>2</sup>
11	さいとう 齋藤 伸介 <small>しんすけ</small>	愛川町環境経済部商工観光課長	代理出席 <sup>1</sup>
12	おりた 折田 克也 <small>かつや</small>	清川村産業観光課長	欠席 <sup>3</sup>

※1 榎本 秀幸 専任主幹(愛川町環境経済部商工観光課)が代理出席。

※2 根本 佳生 主事補(山北町農林課)が傍聴。

※3 坂本 誠治 主事(清川村産業観光課)が傍聴。

## 第2回次期水源地域交流の里づくり計画検討委員会 議事録

### 1 あいさつ（田邊土地水資源対策課長）

土地水資源対策課課長の田邊です。よろしくお願ひいたします。

本日は第2回の検討委員会ということで、第1回の検討委員会は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、書面開催とさせていただいた。個別に御意見等もお伺いさせていただき、様々な観点から御意見をいただけたことを重ねてお礼申し上げます。

本日は、第2回目であるが、皆様一同に会しての会議は、実質初めてということになるため、改めて検討をよろしくお願ひしたい。本日は、第1回の時にいただいた御意見等も踏まえて、骨子という形で資料をまとめさせていただいた。委員の皆様には事前に送付をさせていただいているところではあるが、骨子というにはボリュームが多いもので、説明という意味合いで作らせていただいたところである。今後、素案、案としていく段階で内容についてはより精度を高める形で検討していきたいと考えている。細かい文章等に関しては、まだ整理できていない部分もあり、その点について御容赦いただきたい。

本日、この骨子について御検討いただき、次回の素案作成にむけて、事務局の方で整理をさせていただきたいので、委員皆様から御忌憚のない御意見をいただければと思っている。

### 2 委員紹介

委員及び事務局構成員による自己紹介を行った。

### 3 委員会の公開について

委員会は公開と決定された。

### 4 第1回検討委員会の開催結果について

「第2回次期水源地域交流の里づくり計画検討委員会資料」の1ページから14ページにより、事務局から開催結果を報告した。

### 5 次期水源地域交流の里づくり計画(骨子案)について

「第2回次期水源地域交流の里づくり計画検討委員会資料(追加分)」の7ページから11ページにより、事務局から骨子案の概要を説明した後、意見交換を行った。

## 6 意見交換

### (1) 「第1章 計画の基本的な考え方」について(「第2回次期水源地域交流の里づくり計画検討委員会資料」の22ページから53ページ)

(宮林委員長)

それでは、説明のあった骨子案について、委員の皆様にご意見を伺いたいと思う。全体とまとめて議論をしても良いが、中身が多いため、内容ごとに4つの項目、具体的には、「第1章 計画の基本的な考え方」、「第2章 今後推進する施策・事業」、「第3章 実施体制」、「その他、次期計画全般」に分けて進めたいと思う。

まず、「第1章の計画の基本的な考え方」について、大柱が「水源環境を良好な状態で保全していくため、水源地域における地元住民と来訪者の交流の促進という面から取組を進めていくこと」となっている。

そして、中柱が「水源地域の活性化」と「水源環境の理解促進」ということで2つの柱を設ける。

さらに、小柱で「施策展開の基本的な方向」があり、8つの施策につながっているということである。

全体的にはスッキリして分かりやすくなっているかと思う。

(米田委員)

大柱の目的の用語について、「第2回次期水源地域交流の里づくり計画検討委員会資料」(以下、「資料」という)の22ページと「第2回次期水源地域交流の里づくり計画検討委員会資料(追加分)」(以下、「追加資料」という)の7ページにある概要版で言葉が異なっている。

「維持」と「保全」と表現が異なっているが何か意図はあるのか。

(田邊土地水資源対策課長)

明確に意識して使い分けはしていない。単純に両方を使用してしまっている。申し訳ない。

(米田委員)

目的は、やはり一番重要であると思うため、明確にした方が良い。

(田邊土地水資源対策課長)

私どもの意図するところとしては「維持」という言葉になる。

(宮林委員長)

皆さん、いかがか。ここは「維持」という表現で問題ないか。強い位置付けだと思うが。よろしいか。それでは、「維持」という言葉で進めたいと思う。他にはどうか。

(榎本委員)

先ほど、説明の中で、目的について「観光という側面から」という説明があったが・・・。

(土地水資源対策課)

申し訳ない。誤った説明である。「観光という側面から」という説明は訂正したい。

(榎本委員)

承知した。

(宮林委員長)

後ほど議論したいと思うが、交流の中身とは何かという部分があると思う。観光もその要素の1つであるし、健康もそうであるし、教育もあると思う。他にもあり、そういったものを含んで交流があると思う。ここでいう交流とは、人と人の交流や、人とモノとの交流、人と自然の交流など、様々な関わり合いを意味しており、それを持続していくことが想定されていると思う。

このような考え方でよろしいか。

(米田委員)

説明のあった交流に含まれる観光といったものは、中柱以降に具体化され、現れてくるということによいか。

(宮林委員長)

そうである。よろしいか。ここは大切な部分だと思う。骨子案では「水源地域の水源地問題」についてきちんと記載があるが、実は水源地域は水源地問題だけではなくて、多様な問題が入っていると思う。他の施策との関係も加味してやはり県土保全だとか、あるいは防災の関係とか少し入れておいた方が良く思う。他との連携も取れるのではないか。後ほど検討していただければと思う。

(田邊土地水資源対策課長)

補足の説明であるが、こちらの基本的な考え方の部分は、前回の第1回の部分で色々と皆様から御意見をいただいたところである。いただいた意見については個別に御説明させているところもある。まさに今、色々な言葉が出てくる中での整理であるが、水源地域と都市地域という言葉の使い方についてである。私どもとしては、水源地域は、県が水源開発を行ってきてダム湖がある地域であり、これはある程度はっきりとしている。一方で都市地域は、計画上の整理では、水源地域以外の全ての地域ではなくて、このダム湖の水を使っている地域とこれまで整理をしてきている。少し専門的にはなってきたりしますが、例えば県西部の足柄上郡では、このダム湖の水を使用していない。酒匂川の湧水を活用している。このため、厳密にはこの計画で想定している都市地域住民からは外れてしまう。

つまり、県営水道や、横浜、川崎、横須賀といった水道水を使っている地域が都市地域ということになる。

ただ、次期計画の目的では、あくまでも県民全体として水源地域を活性化、交流を図っていくと私どもは捉えている。今、委員長もお話されたように水源地域は、この計画では水という切り口で進めているものの、当然、水源かん養だけが、水源地域の役割ではなく、様々な恩恵を県民の皆さんにもたらしていただいている。そういったことも含めて、ダム湖の水を使っていない地域も含めた県民全体でこの水源地域の取組を進めていくというように考えている。

(米田委員)

ただ、先ほど質問した「維持」と「保全」という話で聞くと、今の説明では「維持」というよりも「保全」が良いように聞こえる。

おそらく「維持」だけではないと説明されたようにも感じる。そうするとやはり「保全」の方が良いのではないかと。少しこだわりたいと考えている。

(宮林委員長)

1つの考え方としては、「保全」の方が広い概念だとは思う。「維持」というのは具体的なところがあると思う。ただ、その水源地域が持っている機能論ということになってくると、それを維持することによって県民全体に影響が及ぶということになるため、やはり「維持」というのが非常に重要と考える。「維持」しないと「保全」だけでは、人がそこにいなくなっても良いのではないかという気もするので、「維持」にしておいた方が良いと感じる。

また、混乱するようであれば、最後のところで整理したいと思う。

他にはいかがか。計画の大中小の柱とその内容、さらにはエリア区分もあったと思う。

(米田委員)

全体の流れの中で、追加資料7ページの構成図や資料54ページの体系図について、中柱から小柱に続く際に、全てが線でつながっているため、その後続く施策がどの小柱や中柱につながっているのが不明確になっていると感じる。

線で全ての小柱がつながっているのは何か意図があるのか。

(田邊土地水資源対策課長)

これまでの計画では、2つの目的があり、それぞれ施策につながっていた。ただ、次期計画では、都市地域との連携をより一層進めていきたいと考えており、県民全体での水源地域の活性化に取り組んでいきたいと考えている。この中で、水源地域の活性化と水源環境の理解促進を明確に分けられないのではないかと、セットとして理解促進を進めたいうえで活性化を図っていくということで、あえて中柱の下の小柱においては各小柱を全て線でつなげさせていただいた。

(米田委員)

ということは、分けられないのであれば、中柱も合体させた方が良いのではないか。流れとしては不思議な感じがする。

(田邊土地水資源対策課長)

前回、方向性を示させていただいた際には1つにまとめていたものを、今回、分けさせていただいた。セットで取り組んでいくということは変わらないが、少しわかりにくいかもしれない。

(宮林委員長)

政策の1つの考え方として、水源地域の活性化は分かりやすい。一方で、水源環境の理解促進としては、全ての項目に関わるということになっている。しかし、都市地域との関連を見ると、ここで1つ分ける意味というのは、明確性を取ったということだとは思う。

ただ、これをなぜ分けたのかというと、ちょっと考えなければならないところがあるかもしれない。

施策の流れの見方としてはそのように流れていくのかなということで、中柱は実はくっついていきますよという表現を付けるのはどうか。離れているのだけれども、中身はくっついていくという表現。そのような意味合いにすると良いかもしれない。

(田邊土地水資源対策課長)

計画の入り口のところであるため、もう少し分かりやすく、表していきたいと考えている。実際の取組としては、今説明したとおりである。

(米田委員)

先ほどの説明の中では、明確に整理されているように聞こえた。全てを包括した状態で施策を進めていくと的が絞れないように感じる。

(田邊土地水資源対策課長)

米田委員のおっしゃるように具体的な施策に落ちていくほど、活性化と理解促進はきちんと分けてやっていかなければならないと思っているため、小柱の部分では明確に分けたいと思っている。

ただ、活性化に取り組んでいくうえでは、やはりその土台に理解促進への取組があると考えているので、理解促進は土台としてどちらにも関わってくると思う。

(宮林委員長)

水源地域の皆さんも水源地域に対する理解をしてもらわないといけないという話もあったと思う。

やはり、これは少しダブってしまう。

(田邊土地水資源対策課長)

わかりにくいというお話をいただいたので、ここは改めて整理をさせていただく。考えとしては、申し上げたとおりである。

(米田委員)

もう少しだけ良いか。日本語的によく理解できていないのが、中柱である「取組の目的」という言葉の使い方である。どのような意味なのか。

目的の下には目的ではないのではないかと。手段等になるのではないかと。目的が複数あるのに違和感がある。

(宮林委員長)

基本的に目的は1つで、中に項目として分割されて実施する内容が入ってくる。これが非常に分かりやすい計画書だとは思ふ。

ただ、本計画は、大中小というような項目にさらにエリアごとにと組が分かれていることもあるため、段階的な目的を設定していると思う。広域的かつ内容も多岐に渡るため、こうせざるを得ないかたのではないかと。

(米田委員)

辿っていけば、明確な1つの目的にたどり着くような構成であれば大きな問題がないと思う。

(宮林委員長)

それでは、中柱の点は工夫していただいて、後はそれぞれがつながっていく仕組みを整理していただければと思う。

**(2) 「第2章 今後推進する施策・事業」について(「第2回次期水源地域交流の里づくり計画検討委員会資料」の54ページから94ページ)**

(宮林委員長)

「第2章 今後推進する施策・事業」についてである。たくさんの意見があると思う。特にやまなみ五湖に関することや、SDGsについても取り組んでいくとの話もあった。具体的に地域の抱えている課題であったり、交流に関する考え方だとか、あるいは、あるいは施策にある水源地域の案内人に関する考え方だとか、多様なものがあると思う。この点については、色々と新しい計画の中に何を具体的に盛り込んでいけばよいかというようなことを議論したいと思う。

各地域の委員へ聞いてみたいと思う。それでは、中里委員いかがか。



(中里委員)

水源の定義であるが、宮ヶ瀬湖や丹沢湖は、神奈川県内で流れている水源だと思うが、相模湖については、水源というと山梨県も入ってくるとも思う。ダムで貯水し、ダムから水を取っている、このダムの水のことを水源という解釈でよいのか。それしか、水源の解釈の方法がないと思うが。保全という形になると、例えば台風の際に、上流からゴミが流れ、溜まってしまったりし、当該地域だけで保全していくというのは難しいと感じる。

(宮林委員長)

流域のエリアが広いので、保全しようとする上流からの流木がくると、そういう問題がある。このような問題だと、むしろ上流域の問題で、当該地域だけでは対応できないという問題があるということか。

(田邊土地水資源対策課長)

「水源地域をどう捉えるのか」ということだと思う。計画上の定義ではダム湖の位置する場所を水源地域としている。お話のとおり、相模湖はさらに上流域もあると思う。水源環境保全課で実施している水源環境保全施策等は、山梨県側もエリアとして含んでいる。

しかし、この計画の水源地域については、枠をはめて、県内のダム湖のある市町村域を対象としている。

直接の水源ではないかもしれないが、ダム湖がある周辺の森林等も含めて保全維持を図っていくと考えている。

(宮林委員長)

よろしいか。それでは、石田委員いかがか。森林組合として具体的に交流事業をしていることはないか。今していることでも良い。

(石田委員)

交流の事業として実施しているのは、自己紹介でも申し上げた小学校の児童を呼んで林業体験をしていただくというもの。このことによって、水源地域の理解促進を図っている。ただ、これ自体は計画の事業として行っていることではないが、近いものはあると思う。

(宮林委員長)

今、例えば、世田谷区では、子どもを農山村に連れていっている。このような仕組みを作っている。そうやった場合に、1つの課題として上流域が受け皿として対応できるか否かがあるが、その辺はどのように感じるか。

(石田委員)

現在、山北町森林組合が実施している事業を始めたのが3年前であり、それまではこのような体験の事業は実施してこなかった。全くノウハウがない中で、3年かけてある程度案内

ができるようにノウハウを蓄積していったところなので、いきなり大勢の人数を受け入れ、案内するということは厳しいと思う。また、人員も森林組合だけでは対応できないと思う。

(宮林委員長)

逆に、出前授業のような、下流域に出向き実施するような事業ではどうか。今、実施しているのか。

(石田委員)

出前授業自体はしていない。

(宮林委員長)

このような事業は、具体的に実施できそうか。可能性はあるか。森林組合としてはできそうなのか。

(石田委員)

出前授業を推進できる可能性があるかといわれると、森林組合は、やはり、ただ山を整備するだけではなく、山を活用することによる副次的な影響を普及する、理解を促進するという側面も我々の役割に含まれていると考えている。このため、このようなことは是非とも実施していくべきとは感じている。

(宮林委員長)

なるほど、森林組合にはある程度専門的な役割を持っているが、例えば、リタイヤした方々が子ども達に指導するようなこと、里の案内人のようなことは、可能なのか。

(石田委員)

やはり山の木こりの方々は、少し職人氣質があるので、対外的に発信したりすることが苦手な方が多い。そのような部分にもどかしさを感じる部分もあるが、やっていかなければならないという意識もある。

(宮林委員長)

地域の中に森林組合だけではなく、色々な労働条件があるが、ある程度お年寄りになったら、交流を専門にやる部署を作り、そこで担っていただいて、外から来た方を指導する、お話しする、このような仕組みがあるといいような気がする。

(石田委員)

森林組合としてはそこまでできていないという意識はある。ただ、外部の地域のNPOを含めるとそのような取組をしているところはいくつかある。取り込んでいければと思う。

(宮林委員長)

下流域で興味を持った方々でもよいと思う。ありがとうございます。このような話をいただくと良いと思う。

続いて、米田委員、いかがか。

(米田委員)

今の団体の話で行くと、私は愛川町民活動サポートセンターに参加しているが、愛川の自然について皆さんに教育する団体があったり、里山を整備してホテルを復活させる団体があったり、毎年イベントを実施する団体があったりと様々な団体があるので、先ほどお話されていたようなところに携わる団体は、広く探してみれば、おそらく愛川町だけではなく、様々な地域にも様々な活動センターがあり、そこに登録している団体がある。色々な活動をしている人はいくらでも見出すことができると感じる。

また、やまなみ五湖のホームページに私もイベント等の紹介をしている。ただ、神奈川県ホームページとやまなみ五湖のホームページでは、例えば、先ほど骨子案で説明のあったエリア区分のように、記載の仕方等が異なっている。同じ神奈川県が作成しているホームページなのに記載に整合性が無いように感じる。例えば、宮ヶ瀬湖でいえば、神奈川県ホームページ内の宮ヶ瀬湖のページにやまなみ五湖のホームページのリンク掲載がない。できれば、もう少し神奈川県ホームページとして繋がりを持たせてほしい。

また、施策の中でも、クロスメディアによる情報発信においてホームページが1つの大きな柱となっているが、ここでも水源地域の活性化として捉える部分と水源環境の理解促進として捉える部分があると思う。このため、施策7(水源地域住民と都市地域住民の交流の実施)と施策8(連携による水源地域と都市地域の交流の強化)に係る情報発信と文章と施策6(各エリアの特色を踏まえた地域づくり)に係る情報発信では、同じホームページ上の情報発信でも役割が違うと思う。1つの担当部署が発信をしているならしょうがないが、複数の担当部署で実施しているのならば、水源地域の活性化と水源環境の理解促進のそれぞれに基づく情報発信というのにも検討していく必要があるのではないかと感じる。

あと、水源地の魅力を発信できる人材の発掘・確保とあるが、私も里の案内人としてやってきている中で、次期計画は、水源地域の案内人ということで進めていく方向性であるが、先ほども紹介したとおり、各地域で様々なボランティアや任意の団体が活動している人がいると思うため、そのようなところから発掘して行ければと思う。ただし、今までの里の案内人は、コーディネーターとしてお客さんを呼ばないといけない、バスツアーを企画しないといけないといった全てを里の案内人が担う必要があり、講習等も行ってた。しかし、そうではなくて、各地域にある観光協会等が、コーディネーターとなってイベントを実施していく方が良い。今回の検討委員会にも市町村の観光課からの委員がいらっしゃるが、実は私も観光協会に登録していて、観光協会でも色々なイベントを実施して都市部の人をツアーとして呼んで、色々な事業を実施している。このような事業の関連を上手くコーディネートできると組織的に動いている感じが出てよいと思う。どうしても里の案内人として活動していると、点でしか活動ができていない。年に何回か研修会をしているが、組織的な関連性が

無いような感じもある。各施策の実施主体も県や市町村となっているが、これらの主体がどのように動いていくのかが一番重要ではないかと感じる。

(宮林委員長)

本日は、実施体制にもついて検討する予定であるが、やはり、コーディネーターのような中間セクターがどうしても上流域に必要で、それがホームページ作ったり、イベントも実施したりということをやらないとなかなか全て1人で実施していくのは難しい。これは現行計画の点検結果における課題にも含まれていたと思う。なので、やはり、コーディネーター役をきちんと設置する。それが市町村の中にできれば良い。DMOのような形態、宮ヶ瀬にはDMOがあるが、もっと全体的なDMOのようなものが出来上がってくると、状況が変わってくるかなと感じた。

(田邊土地水資源対策課長)

里の案内人の件であるが、これについては、すでに課題として様々な意見をいただいております、次期計画においても里の案内人については見直しを行っていきたいと考えている。確かに、今まではコーディネート的な部分も担っていただいている部分もある。まだ案であるが、これからはどちらかというプレイヤーに近い形での整理をしていきたいと考えている。コーディネート的な部分は、先ほども委員長がお話されたように新しい実施体制の部分や、新たに施策4として「連携・協働に向けた仕組みづくり」を設けている。ここは正直なところ、どこまでできるかはわからないが、この部分が重要になってくるのではないかと感じている。先ほどもお話したように、次期計画では連携・協働を重視していきたいと考えているため、その結びつける仕組みをどのように作っていくかは、この施策4で検討していきたい。まだ具体的な案があるわけではなく、様々な御意見をいただくなかで整理をしていければと考えている。

また、前段であったホームページの件であるが、この部分は仕組み上申し訳ない部分もある。御指摘のあった五湖naviは、県のホームページとは別となっている。なぜかという、五湖naviは、皆さんが直接編集ができる仕様としており、情報がリアルタイムに更新できる点が良さとなっているが、これは県のホームページでは難しい。セキュリティ上の問題等もあり、県のホームページでこのような仕様とすることは難しいため、県のホームページとは別の整理をしている。ただ、お話のあったようにリンク等の連携はしていかなければならないため、そういった点は、検討委員会においても各市町村の観光系の所属から委員になっていただいているため、連携は進めていきたいと考えている。

(米田委員)

私がお話したかったのは、1つに統合してほしいという話をしているのではなく、表現や表示等の部分で両方で連携すればやれることはあるはずであるということ。ほんのちょっとした工夫でできることはあると思ったため、意見を出させていたただいた。

(宮林委員長)

見せ方は、統一的な何かがないとバラバラになってしまうと思うので、大事だと思います。それでは、岩澤委員、いかがか。

(岩澤委員)

今、全て言われてしまったが、コーディネーターの話はやはり非常に重要だと思っている。次期計画を策定する中では、コーディネーターといった部分をもう少し検討していただいて、そこに予算を積むなりして、何らかの形で私たちプレイヤーと場所をつなぐことについて専門的な知識を持っている方を置いていただけるような施策を進めていただければと思う。

(宮林委員長)

それでは、次に、宮崎委員、いかがか。

(宮崎委員)

私どもは宮ヶ瀬湖を中心に、お話のあったような団体の役割を担っている。やまなみ五湖のうち、宮ヶ瀬湖以外の4つの湖では私どものような団体はないと思う。宮ヶ瀬ダムは、国が管理するダムではあるが、ダムが完成した後のことも見越してダムの建設と並行して団体を作り、周辺地域の活性化を目指してきた経緯がある。このため、宮ヶ瀬湖周辺地域は、私どもの団体があり、地域内の様々な団体と連携して、地域の活性化に向けた施策を進められていると思う。この交流の里づくり計画も、これまで私どもが実施していたことと同じようなことができれば良いという話だと思う。ただ、他の地域では、このように進めていくのは、なかなか難しい部分もある。

まずは地域の魅力を発信し、1人でも多くその地域に訪訪してもらうことが必要。それが最終的に効果検証として来訪者数にカウントされるかは別の問題である。そのために、いろいろと地域で事業を展開していくに当たっては、やはりコーディネーターは重要。そういう人がいないとなかなか事業を展開するのは難しい。我々は、そういう意味では、市町村を始めとして、その地域で活動している団体と連携しながら、事業を展開しているため、非常に重要なと感じている。

参考になるかは分からないが、基本的には、この施策を展開する際に、まずはコーディネーターする人、その人材、組織を見つけていかないと難しいのかなと思う。

(宮林委員長)

宮ヶ瀬はDMOができて、ある程度組織化されたことで1つの方向性ができて取り組まれている。それに対して、他のエリアではそこまでは進んでいない。市町村やNPO等が個別に実施している。これをどうにかまとめて宮ヶ瀬のような1つ組織化まで目指していくことが良いのかもしれない。少し検討が必要だと思う。エリア区分したので、この3つのエリアの中でこのような組織を作り、それを連合していく協議会を目指していくというのが良いのかもしれない。続いて、新井委員、いかがか。

(新井委員)

津久井地域は、相模原市内でも高齢化が進んでいる地域である。特に相模湖は、22地区ある中で、一番高い。このため、イベントをするにも担い手がいないという課題がある。季節ごとに様々なイベントを実施しているが、実施しているのは基本的に同じ人で、イベント疲れを起こしてしまっている。地域のことは地域の人が行うというのも1つの考え方であるが、骨子にも書かれているように都市の人が地域に行き、イベントの担い手になってもらうことも必要ではないかと感じる。受け入れ態勢等の問題もあるが、こういった方向性も打ち出していただければと思う。

(宮林委員長)

それを定住に結びつけていくというのが良いと感じる。

続いて、榎本委員、いかがか。

(榎本委員)

全体的な話ではないが、クロスメディアによる情報発信は重要だと感じる。事前にインターネット等で調べて来訪される方が多い中で、情報発信力の強化というのは必要だと思う。

ただ、実施主体が県や市町村という形になっているが、協働を謳うのであれば、一方の主体は自治体としたうえで、もう一方の主体は地域住民の方々という形にし、ある程度協力していただけるような形で官民一体となって進めていくような計画の構成にしても良いのではないかと感じた。

(宮林委員長)

読み方としてはやはり官民との連携が必要となってくるが、事務局の運営体制としては自治体となってしまう可能性もある。これもやはりそれぞれの地域で組織が出来上がってくれば変わってくるかもしれないので、実施体制をどうしていくか、特に、都市住民の参画については議論をしていく必要がある。

続いて、鷲尾委員、いかがか。

(鷲尾委員)

学生について触れていただいたのは非常にありがたいと感じる。学生と話をしていて、「おもしろい」と感じるのは、三年ほど前の学生が愛川町のカワラノギクの保全についての卒業論文を作成した際に楽しかったことを聞いたところ、保全活動の後に厚木に行き、皆で楽しく食事をするのが楽しかったと返ってきたことである。

交流というと、「学んでもらう」とか、「苦勞を知ってもらう」等の方向にどうしても進めてしまいたくなるが、実際に交流している側は、下流の方も上流の方も、ある意味小さなことが楽しくて続けていると思う。なので、そのようなところを生かし、無理やり参加させるのではなく、簡単に言うと、「緩い」参加のようなものを進めると良いと思う。行きたい時に行き、行きたくないときにはいかないというような、義務にならない参加である。とい

うのも、本校の学生においても、参加する時には、LINE等で連絡を取り、行きたい人のみ行くという形で継続ができています。ノルマにしてしまうと続かないということで、このような形にし、繰り返し行っている中で、彼らは自分の認識を確認していると感じている。

何が言いたいかという、施策の中で「連携・協働に向けた仕組みづくり」とあるが、どうしても、きちんとしたものを求めがちになってしまうと思う。そうではなくて、特にこのウィズコロナの時代の中、対面して集まったりできない、新しい仕事の仕方が広がっているという中で、対象が広域だからこそ、なんとなく緩い形で進めていくという視点があると良いと感じた。

学生の参画を求められる場合、学生の喜びはどこにあるかは分からない。それが学びだと思う。私たちとしても、学生を行かせるのは学習として行かせているわけで、人足として行かせているわけではない。大学との連携は、この部分を上手くやっつけていかないといけないと感じる。

また、少し話が変わるが、新しい観光が進んでいく中で、大人数でガヤガヤする観光ではなく、小人数で静かに語り合うような観光がたぶんこれから求められていくのではないかと思う。愛川町の会議でも同様の話をさせていただいたが、愛川町はこの新しい観光の形にふさわしいのではないかと感じている。それを全てやまなみ五湖に置き換えれば、まったく同じことが言えると思う。例えば、これから新しくポスターを作るのなら、これまでのような子どもが元気に走り回り、ワイワイしているようなものから、小さな家族が語り合っているようなもので、やまなみ五湖の良さをアピールできるのではないか。この部分を文章として示すのはなかなか難しいが、具体的な取組として意識しても良いのではないか。

(宮林委員長)

かっちりとした連携の仕組みであると、ハードルが高くなってしまう。ゆるやかな、例えば「丹沢遊び学」のような、楽しく進められるもの、それが地域の文化に浸っていると良いと思う。

コロナウイルスが問題となった段階で、大きく状況が変わってきていると思う。空き家についても、ワーケーションにより、1週間ぐらい滞在し、半分は地域の手伝いをして、半分はテレワークで働くという形が考えられる。ただし、この場合だと、空き家にWi-Fiがないといけない。しかし、空き家にWi-Fiが入っている例はほとんどない。なので、これを整備したら、どんどん広がっていったという事例がある。

あるいは、滝の近くにカフェを開きコーヒーを提供する。滝の近くでヨガをする、歌を歌うなど、都会で実施していることを自然の中でやってみようという動きが出てきている。それも都会から非常に近い自然であることが、非常にプラスになっている。ただ、都市部から見ると、丹沢周辺はあまり見えていない。

だから、クロスメディアの施策もあるため、「どんなこと」が「いつ」できるのかという、「交流資源」を見える化する「交流カレンダー」を作っていくとよいと思う。それに加えて、地域で活用される里の案内人等を人材バンク化しながら、これとつなげていくことが必要だと思う。

これを自治体が行おうとしても、あまり上手くいかないのでは、これらを実施する組織をきちんと作り上げていきながら、展開していけば良い。そうなってくれば、地域の中における、多様な郷土料理や生産物などがたくさん出てくるので、これを3つのエリアに関連付けて、エリア間で連携していく、例えば、クーポンを発行して来訪者を循環させていき、来訪によりたまったポイントで来訪者にメリットを与えていくような仕組みが必要である。このような仕組みを水源地域からどんどん発信していったらどうか。ただ、この場合だと、遊びという部分が強調されてしまうため、一方で理解促進を進めていく。このようにクロスメディアでこれらをセットで進めていくことが必要。分かりやすく、来訪してみたいと思える方向へ誘導していくことが必要ではないかと感じる。そして、人が集まってくると、たぶん、物事が動き始めると思う。

(鷲尾委員)

宮林委員長のワーケーションの話は、良いと感じた。さらに付け加えるならば、今、一般企業は副業を推進している。他の場所でお金を稼いでもらう趣旨で認め始めている。

例えば、コーディネイト機能をお願いしたいが、100%の給料を出すことができない場合、副業でこのような仕事に興味のある人に1日働いてもらい、それ以外は在籍する企業で働いてもらうというような仕組みができないかと思っていた。

(宮林委員長)

大変良いアイデアだと思う。ワーケーションで入っていくとそのような人も出てくると思う。そのグループが出来上がると地域の中に核ができる。そうなって色々できると良いと思う。山のグループがあったり、川のグループがあったりと。ただ、そこまで進めていく仕組みを作るのは大変だと思うが。

(米田委員)

そういう意味でいうと、協働という話があるが、官の提案の下に共同で実施するNPO等の団体を募集し、年に1回、1事業でも協働で何か事業を実施し、それを増やし、育てていくと良いのではないかと。都市部には、手を挙げてくれる人、団体はそれなりにいるはずである。そういうところを1つでも捕まえられれば、大きな成果になると思う。

(宮林委員長)

おそらく丹沢ファンのような人が出てくれば、1人でも入っていき、その人が動き出すと人を呼ぶと思う。やはりクロスメディアにより呼びかけをする。「集まれ!」、「来い!」というようなスタイルのメディア発信をしていくと良いのではないかと。

それでは、次期計画骨子案全体について御意見を伺いたい。



(榎本委員)

細かい話で申し訳ないが、資料の72ページについて、先ほども鷲尾委員がお話されていたが、「緩い」交流がコロナの時代の中で重要になっていくと思うが、水源地域のイベントの実施にあたり、目標値をイベント等の実施数や参加者数にするのは、ノルマとして捉えられかねないのではないかと懸念している。例えば、満足度の視点を入れてみるとか、参加者数は、少なくとも現状としてイベントの中止が相次いでいる中で人を集めればよいという状況から変わってきているように感じる。少ないながらも、参加された方が満足をするというような柔らかな視点があればと思った。

(宮林委員長)

そのような視点もぜひ入れた方が良くと思う。よく旅行会社等で実施している宿泊した宿に対して星などで評価してコメントを書いてもらうというのに似ていると思う。このような評価を取り入れるのも良いと思う。そうするとこれを見て、来訪者が増えていく。受け皿を作れば、書いてくれる人はいるのではないかと。地元の方が書き込んでも良い。「●●ができる」ということを書き込むと、地域の評価も変わってくるかもしれない。そうすると計画の想定する評価にもつながってくる可能性がある。

イベントの数や参加者の数というのは、それ自体が評価になってしまって、たくさんイベントをすれば良いというような方向性になってしまう恐れもある。

他にはどうか。やまなみグッズはいかがか。

(中里委員)

資料の61ページに「やまなみ五湖の名称の変更に伴うやまなみグッズの名称の変更」について記載があるが、そのあたりについてはどうなっているのか。

(宮林委員長)

具体的な内容は決まっていないと思う。ここでアイデアを出してほしいのではないかと。

やまなみグッズは認定の仕組みはある。本当ならば、下流域にアンテナショップみたいなものを設置して展開できればよいが、それだけの量を生産していないという課題もある。

このため、上流域でのイベントの際に、併せて展開していくような仕組みしかとれないと思う。そうすると、「やまなみグッズ」という名前は響かないため、「たんざわ」などの(知名度のある)名前に変えるか、エリアごとに名称を変えてしまうのも良いと思う。そのような工夫が必要になるのではないかと。県としては大変だと思うが。

(田邊土地水資源対策課長)

名称を変えてすぐに発信力が高まるとは考えておらず、名称を変えるのはあくまで手段であり、「やまなみグッズ」以外に、各市町村においても特産品の認定制度があるという状況を踏まえ、これらの関係性を整理したうえで、過去から継続的に取り組んでいる「やまなみグッズ」の実績を生かしながら、上手く他のブランドと連携して相乗効果を生むことができればと考えている。

(米田委員)

神奈川県で一番有名な特産品ブランドは「かながわの名産100選」である。ただし、横浜などの都市部のデパートで神奈川100選と銘打ってイベントを実施した際には、「かながわの名産100選」からどれくらいの特産品が出品されているかという、また別の話だと思う。

やはりデパートでは売れるものでイベントをやるので、何品かは「かながわの名産100選」から出てくるとは思う。実際に川崎などの都市部でやまなみグッズと一緒にイベントをする場合にも最近では片手で数えるくらいしか参加できる業者がいなくなっている状況にある。地域でのブランド認定を始めても、認定商品が地域外に出ていっていない現状があり、地域外に出していくためにも、これらの地域認定ブランドとやまなみグッズが関係性を上手く調整していただいて、イベントへの出店時には連携して出店できる方策があると良いと感じる。そして、一緒に全体的に盛り上がれるとよいと思う。あまりブランド名に固執しすぎない方がよい。

(宮林委員長)

繋ぎの問題だと思う。全部売り出そうとしても売れる商品はどうしても偏ってしまうため、どう売れる商品を広げていくかという問題だと思う。

また、マルシェみたいに土日とか、一定の日のみ開店するようなことも検討しても良いと思う。やまなみグッズを都市部の人達に売ってもらおう。普段は違う仕事やっている人々を土日だけ集めて売ってもらおう。集めるということが必要になるが、上手くいくと人が寄ってくる仕組みとなる。

さらに、やまなみグッズには、何かマークみたいなものがあつたと思うが。

(田邊土地水資源対策課長)

やまなみグッズには、マークとそれを使った認定商品に貼ることのできるシールがある。

(宮林委員長)

このマークで売ることを考えていかなければならないと思う。先ほどのメディアの際にもそのマークを積極的に発信していき、連携させていく必要がある。このマークがついていればやまなみ五湖に関係する商品であると知ってもらふ必要がある。

また、最近、コロナの関係で感じているのは、ネット販売が増えてきたということ。本校でも直販をやっている、190万人ぐらい来客のあつたところが、6割近く来客が落ちた。ところが、ネット販売のおかげで、20億円程度あつた売り上げが来客と比例して落ちることはなかった。味を知っている人はネット販売でも買ってくれる状況にある。

販売方法の問題は、どのようにネット販売に乗せていくのかという問題がある。ネット販売は、大きなPR方法になるとなると思うのでそのあたりを考えていただいてもよいと思う。

他にはどうか。

(田邊土地水資源対策課長)

事務局から1点お聞きしたい。今回、新たな施策の中で、「地域の特色を踏まえた地域づくり」ということで、これまでは一律の事業展開を図ってきたが、次期計画では各地域ごとにバラバラの取組があっても良いのではないかとということで、前回もお話しさせていただいたが、素案に向けては具体的に各地域で具体的にどのような事業を実施していくのかという点についても触れていければと考えている。

そのあたりについて、実際に各地域で活動されている方や市町村の方から、例えば、自分たちの地域でどのような取組ができるのではないかと、このような仕組みがあると良い等の意見を伺いたいと考えている。

(米田委員)

先ほどもお話したが、県と協働してするというので、もし手を挙げるとするならば、例えば愛川町では全国から若者を集めている。現状ではコロナの関係もあるが、5年計画の取組期間中には、また元の日常に近い形になる可能性もある。そういう点で考えると先ほどの協働事業をこのような手を挙げられる団体とその団体がしている事業を協働化していくということができるのではないかと。

例えば、1つとしては、「あいちゃんアドベンチャー」というものを企画している団体がある。それは、愛川町のあるグループが愛川町の様々な特色あるところを回って、愛川町全体を知るといふもの。全国から人が集まっており、数百人集まっている。そのような団体も活動しているため、このような団体を踏まえて、具体的な施策を検討し、これらの団体と県の接点を作っていくという点で協働事業というのは良いのではないかと。

(田邊土地水資源対策課長)

お話のあった団体は、都市地域の住民も参画して活動されているのか。それとも地元住民だけで構成されているのか。

(米田委員)

地元の団体である。ホームページやSNSを活用して、イベントを周知して、全国からの参加者を呼び掛けている団体である。可能性としては、こういう団体と連携して全国規模で参加者を集めるということも良いのではないかと。

この例は愛川町の例であるが、例えば都市部の団体を実施するというのも可能だと思う。都市部の団体が集めて別の地域で実施する、その時に里の案内人が関わっていく。以前にもお話したが、必ずしも地域の良さを地元の人知っているわけではなく、外からやってきた人が気づく良さもあると思う。一度でも地域を訪問している人ならば、募集をすれば手を挙げてくれるのではないかと。接点をつくるというのが協働という中で有効ではないかと思う。

(宮林委員長)

国交省が持っている地元に関する制度があり、これに高知県の多くの村が提案をしている。

何をしたかといういわゆる「村の案内人」になってもらうというものである。東京でイベントを実施することで村へ色々な人を連れてくる。村にやってきたら案内人に認定して、新たな人を呼び込んでもらい、案内人に村を案内してもらうという仕組みを作っている。

現在20人程度の案内人がおり、そのうちの1名は実際に村に住み着いている。案内に専従し、それが観光の側面に広がっている。本校の学生もたくさん参加している。確か、高知県の津野町であったと思う。面白い取組である。都市にはやはりニーズがある。やまなみ五湖に対するニーズも相当あると思う。しかし、なかなか見えていない。これを見える化することが大切である。施策であったり、活動であったり、人であったりを協働させる、プラットフォーム型にすることが大切。

例えば、私は、やまなみ五湖を県民運動のようなものにしていくのが良いと思う。政治的な議論かもしれないが、やまなみの日とか、水源の日とか、そういうものを作り、小学校の教育のレベルからちゃんと普及をしていくことが必要だと思う。そういう普及啓発から運動論に展開し、本物の県民参加の運動へ発展させていく。ここで議論する内容ではないかもしれないが、そういう仕組みもあるかなと思う。このような取組が様々なところから盛り上げてくれば、いずれまとまってそういうものを作ろうという機運になってくはずである。知事が音頭を取ってくれば面白い。

やはり、「やまなみ五湖」は神奈川県にとって「宝」なのということ、緑も水もあらゆる面で宝であると普及していくことが必要。このコロナの時代に、子ども達も動けなくて疲弊している中で、山とか川とか農とかに入っていければ三密を避けられるので、少人数だけでも入っていける。このため、受け皿さえできれば、たくさん入り始めると思う。ただ、まだその受け皿ができていない。なんとか、その辺りをクリアして、その交流体験ができあがってくるとよいと思う。

(中里委員)

お話のあった「村の案内人」は、ある程度その活動で収入を得られて生活ができる仕組みとなっているのか。

(宮林委員長)

入ってきた方の1人は専従となったので、活動の中で中間マージンをいただいて事業として成り立つようにしている。最初は、国交省の支援を活用し、さらに村として3年間、地域おこし協力隊として雇った後、独立した。そうすると、お茶であったり、ヤマメであったり地域の特色が色々と浮き上がってくる。

やまなみ五湖についても、素晴らしい水源と多くの人脈の宝により、景観的にも歴史的にも相当なものがあると思う。それが単純に生かされていないのがもったいないと感じる。

(3) 「第3章 実施体制」について(「第2回次期水源地域交流の里づくり計画検討委員会資料」の96ページから101ページ)

(宮林委員長)

それでは最後の議論、推進する実施体制について、先ほどまでも、中間セクターなど様々な意見が出ていたが全体的な仕組みがないと難しい。また、色々なところを連携してやっていく仕組みを作っていく必要があるということ。

(鷲尾委員)

資料の98ページに再編案というものがあり、意思決定機関を動きやすいものに変えていくという主旨でネットワークが出ていいと思う。小さいことだが、水源地域交流の里づくり推進協議会の中の運営協議会というのは、似通った名前になっているので、これは変えたほうがいいと思う。

(田邊土地水資源対策課長)

現状の推進協議会は、市町村、地域の各種団体など、網羅的に色々な団体に参画していただいているが、逆に組織が大きすぎて機動的に動けないという面もある。現状は年に1回総会を開いていると状況である。

ここをもう少し機動的に動けるような仕組みにしたいというのが1点と、あと、別の話として、これは行政の中で整理する話だが、上部会議である推進協議会と下部組織である各地区ごとにある地区協議会との2階建てという体制としているが、今後、2階建てのまま進めていく必要があるのか検討していかなければならないと思う。このあたりを整理することで、より動きやすい、実質的な決定ができる場にしていきたいと思っている。そのあたりについて、事例や御意見があれば是非いただきたい。

(宮林委員長)

推進会議は、この検討委員会をある程度母体化したほうがよいと思う。骨子案の運営協議会であると、形式に終わってしまう可能性がある。あまり議論ができないのではないか。検討委員会であると、それなりに課題も発見でき、議論もできると思う。それが推進協議会ではないか。検討委員会が表面に出て運営の中身を見ていったほうがいいと思う。検討委員会にNPOや民間が入ってきて、そこで議論していく。そうでないと、1年間に1回やるだけの会議だとどこにでもあるものになってしまうともったいない。その辺りは宮ヶ瀬のDMOを参考にしていってほしい。

(米田委員)

組織図だが、会長の下に協議会、事務局、構成員と分かれているが、通常であれば会長の下に監事、事務局、運営協議会が並列にならんで、その下に組織がある。先ほど委員長が言ったような組織があるべき。組織図が明確化されると良い。今の組織図はよくわからない。

(宮林委員長)

少し配慮いただければと思う。

#### (4) まとめ

(宮林委員長)

概ね意見は出尽くしたと思うが、それぞれ吟味していくと、語句の問題はこれから整理していく。全体の柱についてはもう少しわかりやすく、中柱は工夫が必要というのが見えた。

それと同時に具体的な意見が出た。1つは、推進していくためにはコーディネーター役が必要ということ。県がやってもいいが、行政が先導しても一般的に民間がついていかない。最初は、行政が引っ張っていけば良いと思うが、だんだん独立した民の中でやるべきであり、宮ヶ瀬のDMOにヒントがあるのではないかと。

もう1つは、上流と下流の連携の仕方を交流でやっていくということだが、交流の中身を明確にしていこうということ。「いつ」、「どこで」、「どのように」行われているのか、「どういう人材がいるのか」というところを具体化してPRしていく必要がある。

それから連携の多様化、色々な団体や活動が行われているので、それをリストアップしていくと同時に連携の主体を考えていく、そこに色々なアイデアが出てくると思う。

最終的にここで議論したものをどう展開するのだが、どこかでこの問題を考えてもらう必要がある。できたら上流、中流、下流というようなところで、やまなみ五湖を売り出すシンポジウム、あるいはそういうものを考えるワークショップを考えて、県のPR誌や情報ネットの中で繋げていく、そういう工夫も必要になるのではないかと。できるだけ多くの県民に理解してもらうこと。存在は知られていても、どこに行ったらどうなっているのかは、よほどの人でない知らないし、せっかく良いものが近くにあるのに遠くまで行っているのはもったいない話である。近場に行くことが環境連携、循環型の環境の中に位置付けられるし、水循環にも繋がっていくので、ぜひ県民の皆さんの理解を深めるためのPR活動、シンポジウムやワークショップを考えてみたらどうか。

そして、そこまでにグッズの整備や人材の整備、あるいはエリアの区分、エリアごとの交流資源を整理していく必要がある。

そのような意見が出たのかと思う。意見が出尽くしたということで、それでは事務局にお返しする。

(田邊土地水資源対策課長)

ありがとうございました。貴重な意見、宿題をいただいたので、11月の素案に向けて、更に精査していきたいので、引き続きよろしくお願ひしたい。

## 7 事務連絡

事務局から次回開催に向けての事務連絡を行った。

以上